

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

12033

社会教育運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	5	郷土に誇りと愛着を育む文化・スポーツの振興と生涯学習の推進
施策	1	生涯学習の推進
取組方針	1	生涯学習の啓発と機会の提供

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		社会教育費	
	目		社会教育総務費	
	大事業		社会教育総務事業	
中事業		社会教育運営事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	
事業実施の根拠法令	社会教育法、和歌山市社会教育委員条例		関連課	生涯学習課 松下 行男 435-1138 教育委員会各課

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	社会教育委員により和歌山市の社会教育の在り方を審議してもらい、市民にとってより良い社会教育を構築する。		社会教育委員定例会議を開催する。		
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
	社会教育振興のための指導助言等指導体制の推進を図る。 ・社会教育委員(12名)	社会教育振興のための指導助言等指導体制の推進を図る。 ・社会教育委員(12名)	社会教育振興のための指導助言等指導体制の推進を図る。 ・社会教育委員(12名)	社会教育振興のための指導助言等指導体制の推進を図る。 ・社会教育委員(12名)	社会教育振興のための指導助言等指導体制の推進を図る。 ・社会教育委員(12名)

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	314	197	260	189	265	189	265	0	265	0
伸び率(%)	△83%	△32.3%	△17.2%	△4.1%	1.9%	0%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	7,652	7,652	6,290	5,892	5,353	5,430	4,887	0	4,887
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	7,652	7,652	6,290	5,892	5,353	5,430	4,887	0	4,887
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	367	363	357	357	351	351	327	0	0	0
一般財源(税等)	△53	△166	△97	△168	△86	△162	△62	0	265	0
所要人数(人)	正規職員	0.95	0.95	0.79	0.74	0.69	0.70	0.63	0.00	0.63
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	附属機関委員報酬 156千円、各種会議負担金 109千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
研修回数		回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	2	1		
			達成度(%)	100%	66%	33%	%	%
社会教育委員定例会議の開催回数		回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	3		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	社会教育行政の振興、発展の役割を担っているため、現状維持が妥当である。
見直し・改善内容	社会教育行政を推進するため、社会教育委員定例会議において、より広く意見を集め、施策へ反映させていく。